

---

遠 軽 地 区 広 域 組 合 ご み 焼 却 施 設  
長 期 包 括 的 運 営 委 託 事 業  
基 本 協 定 書  
(案)

---

平成 29 年 [ ] 月 [ ] 日

遠軽地区広域組合

【事業者名】

遠軽地区広域組合ごみ焼却施設長期包括的運営委託事業

《基本協定書》

(案)

目 次

---

第1条 (目的)	1
第2条 (基本的合意)	1
第3条 (事業契約についての協議)	1
第4条 (事業者の設立)	2
第5条 (資金調達協力義務)	3
第6条 (損害賠償)	3
第7条 (事業契約の不成立)	3
第8条 (秘密保持)	3
第9条 (基本協定の有効期間)	4
第10条 (準拠法及び裁判管轄)	4
第11条 (規定外事項)	4

---

遠軽地区広域組合ごみ焼却施設長期包括的運営委託事業（以下「**本件事業**」という。）に関して、遠軽地区広域組合（以下「**甲**」という。）と、[ ]（以下「**代表企業**」という。）を代表企業とし、代表企業、[ ]、[ ]……を構成員、[ ]、[ ]……を協力企業とする[ ]グループ（以下「**乙**」という。）との間で、以下のとおり、基本協定書（以下「**基本協定**」という。）を締結する。

なお、基本協定で用いる用語は、基本協定に別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き、『遠軽地区広域組合ごみ焼却施設長期包括的運営委託事業入札説明書』に定義された意味を有するものとする。

### （目的）

**第1条** 基本協定は、本件事業に関して乙が落札者として決定されたことを確認し、乙の設立する特別目的会社（以下「**事業者**」という。）と甲との間で締結する本件事業に係る本業務の委託に関する契約（以下「**事業契約**」という。）の締結に向けて、甲及び乙の義務について必要な事項を定めることを目的とする。

### （基本的合意）

**第2条** 甲は、乙を本件事業に関する落札者としたことを確認する。

- 2 乙は、本件事業を実施する落札者の選定手続において、甲が入札説明書等に提示した条件（以下「**提示条件**」という。）を遵守のうえ、甲に対して入札提出書類を提出したものであることを確認する。
- 3 乙は、入札提出書類の一部が提示条件に合致しない場合には、提示条件の内容が優先すること及び入札提出書類の内容が提示条件に合致するか否かについては甲がその裁量によりこれを判断することにつき、あらかじめ異議なく同意する。
- 4 乙は、事業者の設立の前後を問わず、また、事業契約の締結前であっても、自己の費用と責任で本件事業のスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うものとし、甲は、必要かつ可能な範囲において当該準備行為に協力するものとする。甲が当該準備行為に協力する場合においても、その費用は、乙又は事業者の負担とする。
- 5 前項の準備行為及び協力の結果は、事業契約締結後、事業者が速やかに引き継ぐものとする。

### （事業契約についての協議）

**第3条** 甲及び乙は、提示条件、入札提出書類及び事業契約書（案）に基づき、事業契約の締結に向けて誠実に協議するものとし、可及的速やかな事業契約の締結に向けて最大限の努力を行うものとする。

- 2 乙は、事業契約の締結のための協議にあたり、本件事業の落札者選定手続にかかる選定委員会の要望事項を尊重するものとする。
- 3 甲及び乙は、事業契約の締結に関し、提示条件及び入札提出書類によっても不確定な事項については、入札説明書等において示された本件事業の目的に照らして協議するものとする。
- 4 甲及び乙は、事業契約につき、平成29年9月30日までに締結することを目途とし、協議するものとする。
- 5 甲及び乙は、事業契約締結後も、本件事業の遂行のために協力するものとする。

## (事業者の設立)

- 第4条** 乙のうち、構成員は、基本協定締結後速やかに、本件事業の遂行のみを目的として会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）に定める株式会社として、事業者を甲の構成町内に設立し、その履歴事項全部証明書及び定款の原本証明付写しを甲に提出するものとする。
- 2 事業者は、甲の事前の書面による承諾なく、本件事業以外の業務を行ってはならない。
  - 3 事業者の定款は、次の各号に従って作成しなければならない。なお、これを甲の事前の書面による承諾なくして削除又は変更しないものとする。
    - (1) 事業者の目的は、本件事業を遂行するのみであること。
    - (2) 事業者の本店所在地は、構成町内とし、これを構成町以外の土地に移転させないこと。
    - (3) 事業者の株式は譲渡制限株式とし、会社法第107条第2項第1号所定の定めを規定すること。
    - (4) 会社法第108条第2項各号所定の定めがないこと。
    - (5) 監査役並びに会計監査人の設置は任意とする。ただし、設置する場合は、会社法第326条第2項に従い監査役並びに会計監査人の設置に関する定款の定めがあること。
  - 4 構成員は、事業者の設立及び運営について、次の各号に掲げる条件で合意するものとし、かつ、事業期間にわたって維持するものとする。なお、本項に定める内容については、本件事業に関して構成員間で締結する株主間契約（以下「**株主間契約**」という。）においても合意するものとする。
    - (1) 本条第3項各号に定める事項を事業者の定款に規定し、これを甲の事前の書面による承諾なくして削除又は変更しないこと。
    - (2) 事業者の資本金を金【】円（事業者提案）とし、事業期間中これを維持すること。
    - (3) 事業期間中における事業者の資本金額及び株主構成は、別紙1のとおりであること。ただし、資本金額及び株主構成の変更に係る甲の事前の書面による承諾がある場合を除く。
    - (4) 事業者の設立に当たり、構成員のすべてが別紙1のとおり出資を行うこととし、構成員以外からの出資は認めないこと。
    - (5) 代表企業の議決権保有割合を、設立時から事業期間を通じて100分の50を超えるものとする。
    - (6) 事業期間にわたって事業者の株式を保有するものとし、甲の事前の書面による承諾なくして事業者の株式を第三者に譲渡し、担保権を設定し又はその他の処分（これらの予約も含む。）をしないものとし、事業者に対して、構成員以外の第三者に対し、新株又は新株予約権の発行その他の方法により資本参加させないこと。
    - (7) 事業者が債務超過に陥った場合、又は資金繰りの困難に直面した場合など、本件事業に重大な支障が生じる懸念がある場合には、連帯して事業者への追加出資又は融資、及びその他甲が適切と認める支援措置を講ずること。なお、構成員が行なう追加出資又は融資の上限額は、  
[ ]円（事業者提案）とする。
    - (8) 事業者が本件事業を遂行するための人員の確保に協力すること。
    - (9) 事業者が本件事業を事業契約に従って適切に遂行するよう、事業者を管理監督すること。
    - (10) 事業者と第三者（事業者の従業員を含むが、これに限られない。）との間で紛争等の問題が生じた場合、本件事業に支障がないように当該問題を甲が満足する形式及び内容で解決すること。
  - 5 代表企業は、自己以外の構成員が前項第4号に基づいて負う出資義務を保証するものとし、いずれかの構成員が同号所定の出資を行わないときは、当該構成員に代わり、同号に従い当該構成員が出資すべき額の出資を行うものとする。
  - 6 構成員は、甲の要請に応じ、その保有する事業者の株式に甲を担保権者とする担保権を設定しなければならない。

7 乙は、事業者設立時及び増資時において、当該時点における各株主から別紙2の書式の誓約書を徴して、これを直ちに甲に提出するものとする。

#### (資金調達協力義務)

第5条 乙は、甲に提出した入札提出書類に従い、事業者に出資し、かつ事業者による借入その他の資金調達の実現のために最大限協力するものとする。

#### (損害賠償)

第6条 基本協定の各当事者は、基本協定上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害の一切を賠償しなければならない。この場合において、乙のいずれかの債務不履行に起因して甲に損害を与えたときは、乙を構成するすべての企業は、甲に対し、連帯してその損害の一切を賠償するものとする。

#### (事業契約の不成立)

第7条 事業契約の締結に至らなかった場合、既に甲及び乙が本件事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。ただし、甲が第2条第4項に基づき乙の準備行為に協力し、当該協力に関して支出した費用については、乙の負担とする。

2 前項に係わらず、乙は、正当な理由なく事業契約を締結しない場合には、甲に対して本件事業の落札金額並びにこれに係る消費税及び地方消費税の合計額の100分の5に相当する金額の違約金を支払う義務を連帯して負うものとする。なお、当該違約金の定めは損害賠償額の予定ではなく、事業契約の不締結により甲が被った損害のうち、当該違約金により填補されないものがあるときは、その部分について甲が乙に対して損害賠償の請求を行うことを妨げないものとする。この場合、かかる乙の損害賠償債務も連帯債務となるものとする。

#### (秘密保持)

第8条 甲及び乙は、基本協定又は本件事業に関連して相手方から受領した情報のうち第2項に定める以外のもの（以下「**秘密情報**」という。）を秘密として保持するとともに、秘密情報につき責任をもって管理し、基本協定の履行又は本件事業の実施以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、基本協定に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者（事業者を除く。）に開示してはならない。

2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 開示の後に甲又は乙のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 甲及び乙が基本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、甲及び乙は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合

(4) 甲と守秘義務契約を締結した甲のアドバイザーに開示する場合

4 甲は、前各項の定めにかかわらず、本件事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他甲の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

#### (基本協定の有効期間)

**第9条** 基本協定の有効期間は、基本協定が締結された日を始期とし、事業契約の終了した日をもって終期とする期間とし、当事者を法的に拘束するものである。ただし、事業契約が締結に至らなかった場合には、事業契約の不成立が確定した日をもって終期とする期間とする。ただし、基本協定の終了後も、第7条、第8条及び第10条の規定は存続するものとする。

#### (準拠法及び裁判管轄)

**第10条** 基本協定は、日本国の法令に従い解釈されるものとし、基本協定に関する一切の裁判の第一審専属管轄権は、釧路地方裁判所に属するものとする。

#### (規定外事項)

**第11条** 基本協定に定めのない事項については、必要に応じて甲、乙協議により定める。

[以下、余白]

以上の証として、基本協定書を[ ]通作成し、甲及び乙の構成企業がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

(甲) 遠軽地区広域組合  
管理者 佐々木 修一

(乙) ●●●●グループ

(代表企業)

[ ]  
[ ]

(構成員)

[ ]  
[ ]

(構成員)

[ ]  
[ ]

(構成員)

[ ]  
[ ]

(構成員)

[ ]  
[ ]

(協力企業)

[ ]  
[ ]

(協力企業)

[ ]  
[ ]

事業者設立時の株主名、住所及び出資額

株主名	出資金額
	円
	円
	円
	円
	円
出資金合計 (資本金額)	円

遠軽地区広域組合  
管理者

様

## 誓約書

[ ]の株主である[ ]、[ ]及び[ ](以下「株主」という。)は、本日付けをもって、遠軽地区広域組合(以下「組合」という。)に対し、ごみ焼却施設長期包括的運営委託業務に関して、以下の事項を誓約します。

- 1 株主は、その保有する[ ]の株式を譲渡し、これに担保権を設定し、又はこれにつきその他の処分(これらの予約を含む。)を行うときは、組合に対し「別紙 2-1 株式処分承認申請書」を提出し、事前に組合の書面による承諾を得る。
- 2 株主は、その保有する[ ]の株式を譲渡しようとする場合は、当該譲受人をして、本誓約書と同様の内容の誓約書を予め組合に提出させるものとする。また、株主(その保有する株式を全部譲渡することにより[ ]の株主たる地位を失った者を除く。)は、株主間契約に関し、当該譲受人を当事者に含める旨の変更を行い、当該譲受人は株主間契約の当事者となる。
- 3 株主は、上記誓約の内容を担保するため、株主間契約の中で上記の誓約の内容を定めることとし、その旨を書面により組合に報告する。

平成 年 月 日

住所  
企業名  
代表者名

## 株式処分承認申請書(書式)

遠軽地区広域組合  
管理者 様

このたび、私の保有する[ ]の株式を次のとおり処分したいので、ご承認いただきたく、ここに申請いたします。

1 申請に係る処分

- 株式の譲渡
- 株式の担保設定
- その他の処分(具体的内容: )

2 申請の理由

( )

3 処分の相手方

住所:

氏名:

代表者(法人の場合):

4 処分株式数:( )株

5 処分予定日:平成 年 月 日

以 上

平成 年 月 日

申請者:

住 所:

代表者: